

委 託 契 約 書（案）

- 1 委託業務の名称 令和 6 年度（2024年度）医療廃棄物収集運搬業務
- 2 委託期間 令和 6 年（2024年）年 4 月 1 日から
令和 7 年（2025年）年 3 月 3 1 日まで
- 3 業務委託料 次により算定した額に、当該金額の100分の10に相当する消費税及び地方消費税相当額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額。）。
- | | | | |
|-------------------|-----------|---|---|
| 感染性廃棄物（プラ容器） | 1 リットルあたり | 金 | 円 |
| [予定数量129,000リットル] | | | |
| 感染性廃棄物（段ボール容器） | 1 リットルあたり | 金 | 円 |
| [予定数量103,100リットル] | | | |
| 医療系プラスチック | 1 リットルあたり | 金 | 円 |
| [予定数量59,400リットル] | | | |
| 医療系ガラス・ビン | 1 リットルあたり | 金 | 円 |
| [予定数量800リットル] | | | |

上記委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を 2 通作成し、当事者記名押印の上、各自その 1 通を保有するものとする。

年 月 日

委託者 北海道
北海道立江差病院 院長 伊藤 靖

住 所
受託者 氏 名

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙委託業務処理要領（以下「要領」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 受託者は業務委託料をこの委託業務に係る用途以外に使用してはならない。
- 8 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

- 第3条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受託者は、前項の規定にかかわらず、この契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、委託業務の一部の処理を、受託者の責任において、第三者に委託することができる。この場合においては、受託者は、委託者が指示する書面を提出の上、あらかじめ委託者の承諾を得なければならない。
- 3 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、再委託した業務に係る再委託先の行為について、委託者に対して全ての責任を負うものとする。
- 4 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、この契約を遵守するために必要な事項について、この契約書を準用して再委託先と約定しなければならない。

(法の遵守)

- 第4条 委託者及び受託者は、業務の処理に当たって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するものとする。

(業務担当員)

- 第5条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者)

- 第6条 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者を定め、委託者に通知するものとする。

業務処理責任者を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者の変更請求等)

第7条 委託者は、業務処理責任者が、委託業務の処理上著しく不相当と認められるときは、その理由を付した書面により、受託者に対し、その変更を請求することができる。

2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

(業務内容の変更等)

第8条 委託者は、必要がある場合は、委託業務の内容の一部を変更し、又はその全部若しくは一部を中止することができる。この場合において、委託者は、受託者に対し書面により通知するものとし、業務委託料の額又は委託期間を変更する必要があるときは、委託者と受託者とが協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、受託者が損害を受けたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合における委託者の賠償額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(電子マニフェスト)

第9条 委託者及び受託者は、関係法令に基づき、委託者から排出される廃棄物の管理にあたって、電子マニフェストを使用するものとする。

(危険負担)

第10条 天災地変、風水災害、その他委託者受託者いずれもその責を帰することができない事由等の不可抗力によって損害生じたときは、その損害は受託者の負担とする。

(委託者の義務と責任)

第11条 委託者は、廃棄物の適正処理のために必要な情報として、「委託業務の内容」の必要な情報の欄に記入し、受託者に交付しなければならない。

2 委託者は、委託する廃棄物の収集、運搬、処分（以下「処理」という。）に支障を生じさせるおそれのある物質が混入しないよう注意する。万一混入したことにより、又は混入した旨を受託者に通知せずに、受託者の業務に重大な支障を生じ、又は生ずるおそれのある場合には、受託者は委託物の引き取りを拒否することができる。この場合において、委託者は委託料の支払い義務を免れず、他に損害を生じたときは、その賠償の責にも任ずるものとする。

3 委託者は、関係法令に基づき、電子マニフェストに必要な情報を登録することとする。

(受託者の義務と責任)

第12条 受託者は、委託者から委託された廃棄物を、法令に基づき適正に処理する責任を負う。この間に発生した事故については、その原因が委託者の責に帰すべき場合を除き、受託者が責任を負う。

2 受託者は、関係法令に基づき、電子マニフェストに必要な情報を登録することとする。

(調査等)

第13条 委託者は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

2 受託者は、前項の規定による求めに対し、速やかにこれに応じなければならない。

(報告義務)

第13条の2 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、委託者に報告し、その措

置につき委託者と協議しなければならない。

- (1) 要領で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められるとき。
- (2) 委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。
- (3) 委託業務の処理に関し事故が生じたとき。

(業務委託料の請求及び支払)

第14条 受託者は、委託者に対して毎月15日までに前月分の業務委託料（前月中に処理した数量へ「3業務委託料」に掲げる単価を乗じて得た金額に、当該金額の100分の10に相当する消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下「委託料」という。））の支払の請求をするものとする。

- 2 委託者は、前項の規定による適法な請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 前項の規定により業務委託料を支払う場合に、受託者が個人であつて、所得税法（昭和40年法律第33号）第183条第1項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）第28条第1項に基づき所得税及び復興特別所得税（以下「所得税等」という。）の徴収を行う必要があるときは、第1条第2項の規定にかかわらず、当該支払金額から所得税等を控除して支払うものとする。
- 4 委託者は、その責めに帰すべき理由により第2項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。
- 5 業務委託料の支払場所は、北海道立江差病院企業出納員の勤務の場所とする。

(秘密の保持)

第15条 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

- 2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(委託者の任意解除権)

第16条 委託者は、次条及び第18条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受託者に通知しなければならない。

- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(委託者の催告による解除権)

第17条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 委託業務の処理が著しく不相当であると明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第18条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に関し、故意若しくは過失による契約違反又は詐欺行為などの法令違反があったとき。
- (2) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (3) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (8) 第20条又は第21条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (9) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

(委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第19条 第17条各号又は前条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受託者の任意解除権)

第20条 受託者は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

この場合においては、受託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、委託者に通知しなければならない。

- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、委託者に損害を与えたときは、受託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、受託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(受託者の催告による解除権)

第21条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第22条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

(委託者の損害賠償請求等)

第23条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第17条又は第18条（第1号を除く。）の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項各号に定める場合(前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。
- 4 委託者は、実際に生じた損害の額が第1項の業務委託料の10分の1に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

(委託業務の処理に関する損害賠償)

第24条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。
- 3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

(受託者の損害賠償請求等)

第25条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第21条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(違約金)

第26条 委託者は、受託者が第18条第1号に該当すると認められる場合は、委託者がこの契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金として、業務委託料の10分の1に相当する額を請求することができる。

(加算金)

第27条 委託者は、受託者が第18条第1号に該当すると認められる場合であって、業務委託料を過大に受領しているときは、当該業務委託料の全部又は一部の返還を請求することができる。

2 委託者は、前項の返還を請求する際には、業務委託料を受領した日の翌日を起算日として、返還までの日数に応じ、当該返還金額につき年10.95パーセントの割合で計算した金額を加算金として請求することができる。

(相殺)

第28条 委託者は、受託者に対して金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

(契約に定めのない事項)

第29条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

別表 1

〔特別管理産業廃棄物の収集運搬に関する事業範囲〕

氏名（法人は名称 及び代表者の氏名）	
住 所	
許可都道府県・政令市	
許可の有効期限	令和 年 月 日
事業範囲	
許可の条件	
許可番号	

〔産業廃棄物の収集運搬に関する事業範囲〕

氏名（法人は名称 及び代表者の氏名）	
住 所	
許可都道府県・政令市	
許可の有効期限	令和 年 月 日
事業範囲	
許可の条件	
許可番号	

別表 2

[運搬の最終目的地]

運搬の最終目的地 の所在地	函館市亀田中野町 2 1 9 番 4 株式会社西武建設運輸
------------------	----------------------------------

別表 3

[特別管理産業廃棄物の処分に関する事業範囲]

氏名（法人は名称 及び代表者の氏名）	株式会社西武建設運輸 代表取締役 岸 寛樹
住 所	函館市亀田中野町 2 1 9 番 1 4
許可都道府県・政令市	函館市
許可の有効期限	令和 6 年 1 0 月 6 日
事業の区分	(1)焼却、(2)埋立
産業廃棄物の種類	(1)①廃油（揮発油類、灯油類及び軽油類に限り、特定有害廃棄物であるものを除く。）、②廃酸（pH2.0以下のものに限り、特定有害産業破棄物であるものを除く。）、③廃アルカリ（pH12.5以上のものに限り、特定有害産業廃棄物であるものを除く。）、 ④感染性産業廃棄物 以上 4 種類 (2)①廃石綿等 以上 1 種類
許可の条件	無
許可番号	第 0 5 2 9 0 0 0 4 4 3 8 号
事業場の名称及び 事業場の所在地	(1)焼却施設：函館市亀田中野町 2 1 9 番 4 (2)最終処分場：函館市亀田中野町 2 1 9 番 4

[産業廃棄物の処分に関する事業範囲]

氏名（法人は名称及び代表者の氏名）	株式会社西武建設運輸 代表取締役 岸 寛樹
住 所	函館市亀田中野町 2 1 9 番 1 4
許可都道府県・政令市	函館市
許可の有効期限	令和 7 年 7 月 9 日
事業の区分	(1)破砕、(2)焼却、(3)埋立
産業廃棄物の種類	<p>(1)①木くず、②ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず（これらのうちガラスくずを除く。）、③がれき類 以上 3 種類（特別管理産業廃棄物であるものを除く。）</p> <p>(2)①汚泥、②廃油、③廃酸、④廃アルカリ、⑤廃プラスチック類、⑥紙くず、⑦木くず、⑧繊維くず、⑨動植物性残さ、⑩動物系固形不要物、⑪ゴムくず、⑫金属くず、⑬ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、⑭動物の死体 以上 1 4 種類（特別管理産業廃棄物であるものを除く。）</p> <p>(3)①燃え殻（判定基準に適合しないものを除く。）、②汚泥（判定基準に適合しないものを除く。）、③廃油（タールピッチ類に限る。）、④廃プラスチック類（石綿含有産業廃棄物を含む。）、⑤紙くず、⑥木くず、⑦繊維くず、⑧動植物性残さ、⑨動物系固形不要物、⑩ゴムくず、⑪金属くず、⑫ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず（石綿含有産業廃棄物を含む。）、⑬鉍さい、⑭がれき類（石綿含有産業廃棄物を含む。）、⑮動物の死体、⑯ばいじん（判定基準に適合しないものを除く。）、⑰産業廃棄物を処分するために処理したもの（判定基準に適合しないものを除く。） 以上 1 7 種類（特別管理産業廃棄物であるものを除く。）、石綿含有産業廃棄物であるもの、水銀使用製品産業廃棄物であるもの（水銀回収義務のないものに限る。）を含み、①燃え殻、②汚泥、⑬鉍さい、⑯ばいじんについては、水銀含有ばいじん等であるもの（水銀回収義務がないものに限る。）を含む。</p>
許可の条件	無
許可番号	第 0 5 2 4 0 0 0 4 4 3 8 号

事業場の名称及び事業場の所在地	(1)木くずの破砕施設：函館市亀田中野町２１９番１４の内 (2)がれき類の破砕施設：函館市亀田中野町２１９番１５の内 (3)がれき類の破砕施設：函館市亀田中野町２１９番１５の内 (4)汚泥、廃油、廃プラスチック類、産業廃棄物の焼却施設：函館市亀田中野町２１９番４ (5)最終処分場：函館市亀田中野町２１９番４
-----------------	--

別表４

[最終処分場所、方法及び処理能力]

名 称	株式会社西武建設運輸
事業場の所在地	函館市亀田中野町２１９番４
処 分 方 法	埋立（管理型最終処分場）
処 理 能 力	埋立面積7,200㎡／埋立容量38,344.2㎡

名 称	北清えさし株式会社
事業場の所在地	檜山郡江差町字砂川４１９番地ほか
処 分 方 法	埋立（管理型最終処分場）
処 理 能 力	埋立面積17,516㎡／埋立容量168,868㎡

名 称	株式会社アールアンドイー
事業場の所在地	登別市富浦町２２０番３ほか
処 分 方 法	埋立（管理型最終処分場）
処 理 能 力	埋立面積21,059㎡／埋立容量240,396㎡